路線バスとタクシーがコラボする夜のコミ☆タクサービス

応募様式A

TKタクシー×NearMeプロジェクト

事業の基礎情報

実施主体	TKタクシー株式会社
事業実施地域	北海道帯広市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創
他分野共創の類型	観光・まちづくり
共創パートナー	十勝バス株式会社、北海道拓殖バス株式会社、北海道経済連合会、帯広観光社交組合、帯広商工会議所(協議中)
運行形態	AIデマンド交通
運行主体	TKタクシー株式会社

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

帯広市の夜間の地域公共交通には以下3つの課題が存在する：
①移動時間の制約：市内を運行するバスの最終便が21時半までに終了する。12月～1月など、夜間の移動需要が高まる時期はタクシー車両が不足する恐れがあり、夜間の需要に合わせた移動手段の安定供給が求められる。平成17年には十勝バスが忘年会シーズンに「深夜バス」の運行したことがある。
②運転手・移動キャパシティの確保：運転手の高齢化、2024年4月から施行された労働規制の厳格化により、運転手不足の加速が懸念される。限られた運転手で市民の移動の守る施策が必要。夜間は既に運転手の不足が顕在化しており、本件を実現することにより、運転手不足の一助としたい。
③公共交通の利用促進：帯広市では自家用車の依存度が高いため、市民に公共交通の利便性を理解してもらい、利用を促進することが必要。

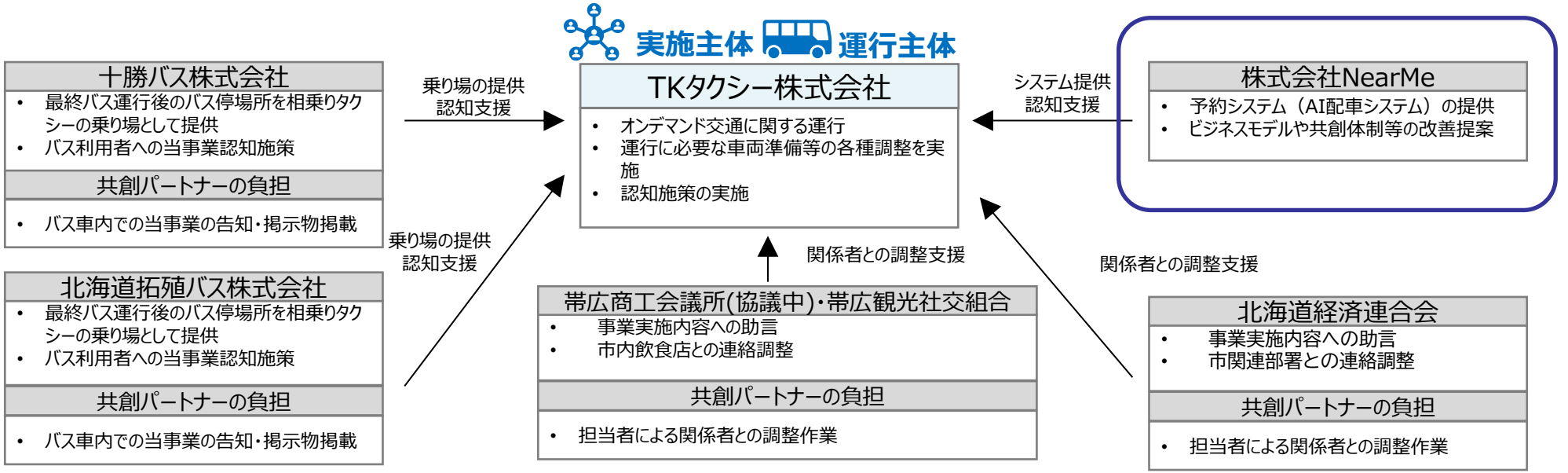
地域公共交通計画への位置づけ（位置づけ予定を含む）	有	運輸局・運輸支局への事前相談	北海道運輸局帯広運輸支局
令和５年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無	無	新たな分野との共創（他分野共創の類型の拡充）	

路線バスとタクシーがコラボする夜のコミ☆タクサービス

応募様式A

TKタクシー×NearMeプロジェクト

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

（事業の概要）

路線バスの最終便が終了する21時半以降に、帯広駅のバス停乗り場を利用してタクシーの相乗りサービスを実施。
運行エリアは乗り場を帯広市西２条南９丁目の「かじのビル前」バス停(21時半以降も営業する飲食店の最寄りバス停)、降り場を「帯広市全域」とする。
実施期間(想定)：2024年12月1日～12月31日
※（補足）帯広市は、市の中心部に飲食店が集中しており、市の中心部から放射状に生活地域が広がっている。

（地域の関係者との連携・協働）

帯広駅周辺の飲食店の営業時間、JR帯広駅発着の最終電車の時刻と帯広駅発の最終バスの時刻にズレが生じている。当サービスを展開することで、需要の波に合わせた移動手段の安定供給を目指す。

（地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性）

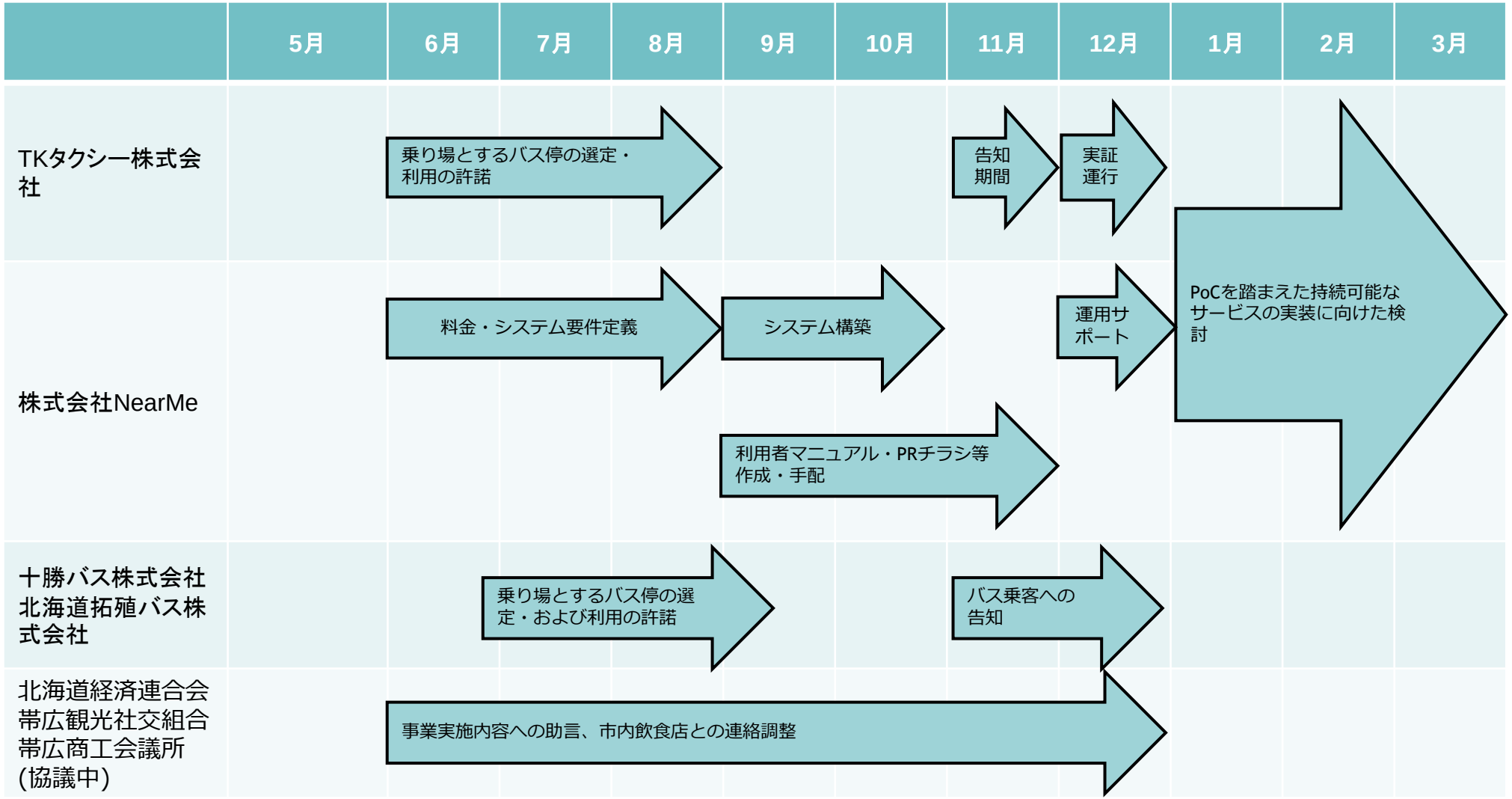
既存の路線バスでは対応できていない、夜21時半以降の移動需要を対象とした事業となるため、既存のバス事業会社では対応できない移動需要をカバー。
平成17年に十勝バスが忘年会シーズン実施した「深夜バス」では、認知不足・バス車両による運行継続不可が理由で実施が中止となった。

路線バスとタクシーがコラボする夜のコミ☆タクサービス

応募様式A

TKタクシー×NearMeプロジェクト

事業実施手順・スケジュール



路線バスとタクシーがコラボする夜のコミ☆タクサービス

応募様式A

TKタクシー×NearMeプロジェクト

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

①夜間の移動手段の安定供給：
サービス導入により、バスの最終便が終了した後も、需要の波に影響されることなく、帯広市全域への移動手段が確保される。
②公共交通の利用促進：
公共交通の一部として提供されることで、自家用車に頼らない移動手段を提供。免許返納後の食料品アクセス困難人口削減にも貢献の可能性。

（地域全体に及ぶと想定される効果）

①輸送量増加への貢献：タクシーの平均乗車人数1.3人(※)のところ、当取り組みを通して、平均乗車人数2.0人を目指す。(※実施主体者独自調査)
②地域経済の活性化：夜間の交通手段が確保されることで、夜間の経済活動が活発化。飲食店や娯楽施設の利用が増え、地域経済の活性化につなげる。
③交通事業者の経済的安定：相乗り実施により、需要が高まった際の機会損失の回避、相乗りによる運行距離の延伸による運送収入の増加。
④データ活用による事業検証環境の整備：乗降データを取得することで、運行状況や利用者のニーズを把握。効果検証・改善、新たな施策の立案に貢献。
⑤他分野の移動需要データの利活用：通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータを活用し、地域の総合的な交通計画の策定や、サービス提供の最適化に繋げることを将来的に目指す。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	○	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	○	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

利用者への価格を季節・時間など需給のバランスに応じて変動させることで、当取り組みの関係者が無理をすることなく継続できる仕組みを構築する。
次年度以降は安定的に運行を提供するためにも他タクシー事業者の参画を募る。相乗り運賃制度導入に向けた検討にも当取り組みのデータを活用する。

資金面	特になし
人材面（運転手の確保）	交通事業者の運転手を活用